

北米・東アジアにおける中枢管理機能立地の国際比較～日・米・加・中・韓・台の本社立地分析

東洋大学・国際学部 藤本典嗣 *

要旨

G A F A に代表される、巨大化したグローバル企業の経営動向は、グローバル経済・国民経済・地域経済など多様な空間スケールで、空間に影響を与える。企業本社の立地要因は、販売先である市場、原材料の取引先や労働力の調達に加え、意思決定に関わる「専門情報 (specialized information)」の役割を重視する視角がある (Allan Pred, 1979)。対面接触 (face to face) による情報交換が、本社の立地要因であるという仮説に基づき、専門情報が、なぜ特定の場所で生じるかを考察することは、立地を考える上で重要な課題である。

本社立地において、中央政府・地方政府など、「行政」が、公的規制・産業政策・公共調達などにより、「企業行動」に影響を与えるという視角がある (小宮隆太郎, 1984)。これらの公的規制論・産業政策論では、行政が企業活動に影響を与えることは論じられているものの、どの場所で、意思決定に影響を与えるかという空間の問題は捨象されている。どの場所 (主に都市) で、行政が企業に影響を与え、本社・支所など経済的中枢機能の集中的立地をもたらすかは、経済地理学・地域経済学の都市システム分析によりおこなわれてきた。

本報告では、都市システム分析として、国民経済の地域的分業の地理的投影としての、経済的中枢管理機能の立地を、大企業の本社に焦点をあて、明らかにする。対象とする国は、北環太平洋の6カ国・地域であり、日本・米国・カナダ・中国・韓国・台湾である。それぞれの国を基礎的単位として、2020年3月時点で存在している各国内の売上高上位2,000社の企業をそれぞれ抽出し、その本社立地を、各国の国民経済における地域の空間スケール (県・省・道や市区町村) を単位として明らかにしていく。必要に応じて、GISソフトを用いて、市区町村よりさらに詳細の場所の特定をおこない、本社立地と関連する地域経済指標 (卸売商品販売額やその就業者数) との関係の分析を、日本についておこなう。そうすることで、首都機能 (中央省庁など) ・中央や連邦政府の省庁出先機関 (地方支部分局など) ・地方政府機能 (州庁・県庁など) の配置と、企業本社の立地に関連性があるのかないのかという、本社立地の分布形態について、国際比較により、日本の特殊な立地パターンを明らかにしていきたい。

キーワード：中枢管理機能 本社立地 GIS

* fujimoto012@toyo.jp